

松 山 大 学 論 集
第 22 卷 第 3 号 抜 刷
2 0 1 0 年 8 月 発 行

英国における将来志向的キャッシュ・フロー
会計論の展開

溝 上 達 也

英国における将来志向的キャッシュ・フロー 会計論の展開

溝 上 達 也

1. 問題の所在

英国において、1960年代後半から1970年代にかけて、企業の将来キャッシュ・フローを示す計算書（以下、将来キャッシュ・フロー計算書という）の有用性が主張された。議論の先駆的な役割を果たしたのが Lawson [1969] であり¹⁾、将来キャッシュ・フロー計算書が、経営者の意思決定において役立つことが指摘された。Lawson [1971] では、将来キャッシュ・フローの予測情報は投資家にとっても有用であることが示された。続いて、Lee [1972] では、公表財務諸表の一つとしての将来キャッシュ・フロー計算書の構築が試みられた。Climo [1976] では、将来キャッシュ・フロー計算書が提供する情報の有用性について体系的に説明されるとともに、将来キャッシュ・フロー計算書を含む財務諸表体系に関して見解が示された。

将来キャッシュ・フロー情報をめぐるこれらの議論は、英国キャッシュ・フロー会計論の礎ともいえるものであり、英国においてキャッシュ・フロー会計に何が求められていたかを探る上で重要であると思われる。また、後に展開される時価会計とキャッシュ・フロー会計の統合というユニークな議論への足掛かりとなったものと考えられる。そこで本稿では、1960年代後半から1970年代にかけて展開されたこれらの議論について検討する。

1) Lawson [1969] は、彼が著したキャッシュ・フロー会計に関する最初の論文として高く評価されている。金川 [1983] を参照のこと。

本稿では、以下の二点に着目して検討を行うことにする。一つ目は、将来キャッシュ・フローについての情報を提供する意義である。会計の目的と、その中で将来キャッシュ・フロー計算書の果たすべき役割についてどのように考えられていたかを明らかにする。また、将来に関する情報を用いる場合、予測の信頼性が問題となる。企業が行う予測の精度に関して、いかなる見解が示されていたかについても見ていく必要がある。二つ目は、提案される将来キャッシュ・フロー計算書の様式である。併せて、既存の損益計算書および貸借対照表と将来キャッシュ・フロー計算書との関係をどのように捉えており、財務諸表の全体像としていかなるものを想定していたかについても明らかにする。

2. Lawson 学説の概要と意義

(1) 経営者の意思決定のためのキャッシュ・フロー会計

Lawson [1969] は、経営者の意思決定に役立つツールとして、キャッシュ・フロー会計の有用性を主張している。そこで示されたキャッシュ・フロー会計のフレームワークに従って彼の主張を見ていくことにする。

Lawson [1969] では、トータルキャッシュ・フロー財務システムのフレームワーク (Framework for a total cash flow financial system) として、(図表1)の将来キャッシュ・フロー計算書のひな型が示されている。

(図表1)の計算書では、複数年の将来キャッシュ・フローが示されており、計算書は上部の計算書本体と下部の営業キャッシュ・フローの明細表によって構成される²⁾。上部の計算書では、最初に繰越現金残高が示され、そこから営業キャッシュ・フロー、法人税、資本的支出などによるキャッシュ・フローを加減することによって、最終的に株式配当として利用可能な金額が計算されている。下部の計算書では、営業キャッシュ・フローの計算過程が示される。売上によるキャッシュ・インフローから、材料費、労務費、製造間接費、一般管理

2) Ashton [1976] では、上部の計算書と下部の計算書との関係は、伝統的な貸借対照表と損益計算書の関係に類似しているとして、その構造を説明している。

費、販売費に要したキャッシュ・アウトフローを差し引くことによって営業キャッシュ・フローが計算されている。

Lawson [1969] は、(図表1) に示されるフレームワークにより、企業の重要な意思決定領域における行動について説明することができると述べている。例えば、項目(2)の営業キャッシュ・フローは、項目(4)において示される将来の

(図表1) Lawson [1969] による将来キャッシュ・フロー計算書

トータルキャッシュ・フロー財務システムのフレームワーク

| | 年度 | 0 | 1 | 2 | 3 | etc | etc |
|------------------------|----|---|---|---|---|-----|-----|
| (1) 繰越現金残高 (又は短期債務) | | × | × | × | × | × | × |
| (2) 営業キャッシュ・フロー | | | × | × | × | × | × |
| (3) (2)の法人税 | | | × | × | × | × | × |
| (4) 資本的支出 | | | × | × | × | × | × |
| (5) (i) 現金助成金 | | | × | × | × | × | × |
| (ii) (4)の減価償却引当金に対する戻税 | | | × | × | × | × | × |
| (6) 利息支払を含む長期債務フロー | | | × | × | × | × | × |
| (7) 債務の戻税 | | | × | × | × | × | × |
| (8) 外部持分資金調達 | | | × | × | × | × | × |
| (9) 余剰資産の売却 | | | × | × | × | × | × |
| (10) 現有資産と繰越損失の戻税 | | | × | × | × | × | × |
| (11) 株式配当 | | | | | | | |
| 注 営業キャッシュ・フロー (項目(2)) | | | | | | | |
| | 年度 | 0 | 1 | 2 | 3 | etc | etc |
| (i) 売上収入 | | | × | × | × | × | × |
| (ii) 材料費 | | | × | × | × | × | × |
| (iii) 労務費 | | | × | × | × | × | × |
| (iv) 製造間接費 | | | × | × | × | × | × |
| (v) 一般管理費 | | | × | × | × | × | × |
| (vi) 販売費 | | | × | × | × | × | × |
| (2)への振替 | | | | | | | |

(出所: Lawson [1969] p. 7.)

資本的支出から期待される営業キャッシュ・フローの増加分と、現有の資産在庫から期待される営業キャッシュ・フローによるものであり、経営者による価格や生産量などの意思決定の結果がここに反映される。また、項目(6)の利息支払いを含む長期債務フローは企業の資金調達方針の結果を示している³⁾

Lawson [1969] では、フレームワークに沿った分析として(図表2)が示されている。この分析例は、将来3年間の各期末に70,000ポンドの営業キャッシュ・フローを生じると期待されるようなプロジェクトに投資するかどうかの意思決定に関わる問題である。このプロジェクトを行う場合には、第1期に125,000ポンドの投資が必要であり、1年後に20%の助成金を受け取ることができる。また、1年後に年利10%で25,000ポンドを借り入れ、4年後に返済する。法人税率を45%と仮定すると、このプロジェクトは(図表2)のように評価される。

Lawson [1969] において展開されるキャッシュ・フロー会計は、将来キャッシュ・フローを予測することの有用性を主張するものであり、これにより、経営者は株主に対するキャッシュ・フローを最大化する意思決定を行うことがで

(図表2) 将来キャッシュ・フロー計算書による分析

| | 年度 | 0 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|-----------------|----|--------|--------|-------|-------|-------|------|
| (1) 営業キャッシュ・フロー | | | +70.0 | +70.0 | +70.0 | | |
| (2) (1)の法人税 | | | | -31.5 | -31.5 | -31.5 | |
| (3) 資本的支出 | | -125.0 | | | | | |
| (4) 現金助成金 | | | +25.0 | | | | |
| (5) (i) 債務フロー | | | +25.0 | | | -25.0 | |
| (ii) 負債利息 | | | | -2.5 | -2.5 | -2.5 | |
| (6) 債務の戻税 | | | | | +1.1 | +1.1 | +1.1 |
| 株式配当に対する影響 | | -125.0 | +120.0 | +36.0 | +37.1 | -57.9 | +1.1 |

(出所: Lawson [1969] p. 11.)

3) Lawson [1969], pp. 6-7.

きる。投資案件ごとに将来キャッシュ・フローを予測し割引計算を行うことにより、各プロジェクトを正味現在価値で比較することができる。それらの中でよりよい代替案を選択することによって意思決定を行うことが可能となる⁴⁾。

(2) 外部報告書としての将来キャッシュ・フロー計算書の可能性

Lawson [1969] においては、(図表1)の将来キャッシュ・フロー計算書が提示された上で、経営者の意思決定にこれが役立つということが主張された。(図表2)において示されたように、各投資案の将来キャッシュ・フローを予測し、これを現在価値に割り引くことによって、それらの中でよりよい代替案を選択することができる。

しかし、(図表1)の将来キャッシュ・フロー計算書の構造を分析すると、Lawson [1969]の意図は他にもあったことを読み取ることができる。経営者による意思決定への活用例を示した(図表2)では、将来キャッシュ・フロー計算書の一部を利用し、フローの数値が計算されていたが、(図表1)の将来キャッシュ・フロー計算書全体はストックの計算書となっている。つまり、期首の現金有高に将来のキャッシュ・フローを加減し、期末のキャッシュ残高を計算する構造になっている。ここでの期中のキャッシュ・フローに配当支出は含まれておらず、最終的に計算される数値は将来の株主に帰属するキャッシュの金額になっている。将来キャッシュ・フロー計算書全体は利用者として投資家を意識した構造になっている。

Lawson [1971]によると、会計報告の主要な目的は投資家に対する情報提供であるとされる。会計報告書は投資意思決定に役立つものでなければならず、そのためには、株主に対する過去と将来のリターンの要素が開示されるべきである⁵⁾。Lawson [1969]において提案された将来キャッシュ・フロー計算書は、投資から生じる将来キャッシュ・フローを予測し、現在価値に割り引くこ

4) Lawson [1969], pp. 10-11.

5) Lawson [1971], p. 586.

とによって投資の価値を示すものであった。企業全体の活動から生じる将来キャッシュ・フローを予測し、これを現在価値に割り引くことによって、将来キャッシュ・フロー計算書を作成することができれば、企業価値についての情報を求める投資家にとって有用なものとなる。

(3) Lawson 学説の意義

Lawson [1969] では、経営者による意思決定におけるキャッシュ・フロー会計の有用性が主張されていた。将来キャッシュ・フローを予測することにより、投資の現在価値を計算することができ、経営者はこれを意思決定に役立てることができる。ここでの主張は、キャッシュ・フロー情報の財務管理への適用の問題を取り扱うものであったが⁶⁾、先述のとおり、計算書全体の構造は株主に帰属するキャッシュを示すものであった。

Lawson [1971] では、将来キャッシュ・フロー情報の投資家に対する有用性が論じられている。株主に帰属する将来キャッシュ・フローに関する情報は、投資によるリターンを見積もる上で有用である。Lawson [1971] では、会計の主要な目的は投資家に対する情報提供であると捉えられているので、将来キャッシュ・フローはその中心的な情報になりうる。さらに、投資家による意思決定にとって有用であるには、株主に対する将来のリターンの要素が開示されるべきであるとしている。株主に帰属する将来のキャッシュ・フローの予測値を開示し、これを現在価値に割り引くことによって企業価値を測定することに Lawson [1969]、Lawson [1971] によるキャッシュ・フロー会計の主眼があったものと考えられる。

最後に、本稿の問題意識に照らして、Lawson [1969]、Lawson [1971] において明らかにされなかった点を指摘しておく。Lawson [1971] は、将来キャッシュ・フロー計算書の有用性を説く一方で、将来キャッシュ・フロー計算書の

6) 金川 [1983] p. 91.

公表を義務づけるのは現実的ではないと述べている⁷⁾したがって、将来キャッシュ・フロー計算書に関する具体的な問題点については検討されなかった。例えば、将来のキャッシュ・フローの予測が投資家の意思決定に役立つには、企業による予測が信頼できるものでなければならないが、Lawson [1971] では、予測の信頼性あるいはその評価については何も述べられていない。また、将来キャッシュ・フロー計算書を含む財務諸表の全体像についても示されなかった。これらの点は明らかにされなかったものの、英国においていち早くキャッシュ・フロー会計の有用性を主張したことはLawsonによる貢献であり、それは彼の研究がその後の英国キャッシュ・フロー会計論の基礎となったことにあるとされている。

3. Lee 学説の概要と意義

(1) キャッシュ・フロー情報の必要性

将来キャッシュ・フローの予測情報の有用性は、Lee [1972] においても主張されている。Lee [1972] によると、会計情報は有用性と目的適合性を持つ必要があり、そのためには、潜在的な情報利用者のニーズを満足させる、すなわち彼らの意思決定に影響を与える情報でなければならない⁸⁾。また、将来キャッシュ・フローについての情報は、信頼できる予測に基づくものであれば、とりわけ将来の配当水準を判断する上で有用なものであると考えられる。したがって、将来キャッシュ・フロー計算書は、企業から得ることができる配当およびその他のリターンの予測、企業が将来生き残ることができるか、あるいは成長できるかについての予測、企業に存在するリスクあるいは潜在的な投資によるリスクの予測に役立つものでなければならないとされている⁹⁾。

7) Lawson [1971], p. 586.

8) Lee [1972], p. 27.

9) Lee [1972], pp. 28-29.

(2) Lee [1972] による将来キャッシュ・フロー計算書

Lee [1972] では、(図表3)の将来キャッシュ・フロー計算書が提示されている。+はキャッシュ・インフローを、-はキャッシュ・アウトフローを、±はキャッシュ・インフローからキャッシュ・アウトフローを差し引いた正味キャッシュ・フローをあらわしている。計算書では、現金預金の前期繰越高に、営業キャッシュ・フロー、営業外キャッシュ・フロー、財務取引によるキャッシュ・フロー、資本取引によるキャッシュ・フロー、税金取引によるキャッシュ・フローを加減することによって、分配可能なキャッシュが計算されている。さらに、利息と配当に支払われたキャッシュ・フローが差し引かれて現金預金の次期繰越額が計算されている。将来キャッシュ・フロー計算書により、長期的に企業が生き残るかどうか、企業が利息を支払った上で配当を行うために十分なキャッシュを蓄積することができるかどうかの判断が可能になると述べられている¹⁰⁾

(図表3) Lee [1972] による将来キャッシュ・フロー計算書

| キャッシュ・フロー | 1967 | | 1968 | | 1969 | | 1970 | | 1971 | | 合計 | | 1972 | 1973 | 1974 | 合計 |
|---------------|------|---|------|---|------|---|------|---|------|---|----|---|------|------|------|----|
| | F | A | F | A | F | A | F | A | F | A | F | A | F | F | F | F |
| 現金預金前期繰越 | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± |
| 営業キャッシュ・フロー | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± |
| 営業外キャッシュ・フロー | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± |
| 財務取引キャッシュ・フロー | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± |
| 資本取引キャッシュ・フロー | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± |
| 税金取引キャッシュ・フロー | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± |
| 分配可能キャッシュ・フロー | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± |
| 利息及び配当 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 未分配現金預金残高 | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± |

(出所：Lee [1972] p.33.)

10) Lee [1972], pp.32-33.

計算書では、過去5年分のキャッシュ・フローについて予測値と実績値が、将来3年分のキャッシュ・フローの予測値が示されている¹¹⁾ また、将来のキャッシュ・フロー予測についての情報を補足するために、販売政策、価格設定政策、予測対象となる期間に企業が直面する経済的、政治的、社会的状況など、予測の前提条件について明らかにする報告書を併せて開示することが提案されている¹²⁾

(3) Lee 学説の意義

Lee [1972] によると、会計報告の主要な目的は投資家に対する情報提供である。将来キャッシュ・フロー計算書は、企業から得ることができるリターン
の予測、企業が将来成長できるかについての予測、企業に存在するリスクについての予測において有用である。Lee [1972] では、予測情報の信頼性についての問題も意識されている。現時点では数年先のキャッシュ・フロー予測について、信頼できる情報を提供することができないが、今後の予測技術の革新によって可能となると述べられている¹³⁾ しかし、これは彼の経験に基づく意見であり根拠が示されているものではない。

Lee [1972] による計算書は、将来キャッシュ・フローの予測値と過去のキャッシュ・フローの実績値が同一の計算書の中で示されている。また、Lawson [1971] による計算書のように株主に帰属するキャッシュ・フローを計算するのではなく、現金預金の残高を計算する様式になっている¹⁴⁾ 配当によるキャッシュ・フローは利息によるキャッシュ・フローと合算されて示され

11) Lee [1972] は、将来キャッシュ・フローの予測に関しては、ある程度の正確性と信頼性を有する予測ができるのは、せいぜい向こう1年であるが、予測技術の発展により将来的には3年から5年先までの信頼できる予測が可能であると述べている。

12) Lee [1972], p. 31-32.

13) Lee [1972], p. 31.

14) Ashton [1976] では、Lawson [1971] と Lee [1972] の相違点として、将来キャッシュ・フローの予測期間、将来キャッシュ・フロー計算書の様式、伝統的な損益計算書と貸借対照表の位置づけが挙げられている。

ている。Lee [1972] による将来キャッシュ・フロー計算書は、株主に帰属するキャッシュ・フローを計算するためのものではなく、企業全体のキャッシュの流れを示すことに主眼が置かれていたと考えられる。また、将来キャッシュ・フロー計算書の他に、予測に用いられた前提となる情報についても開示を求めている。

Lee [1972] では、将来キャッシュ・フロー計算書の位置づけに関して、貸借対照表および損益計算書に取って代わるものではないとしている。過去の情報をあらかず貸借対照表と損益計算書は、経営者の受託責任をあらかずものであり、将来の情報を提供するキャッシュ・フロー計算書は、投資家の意思決定において役立つものであると説明されている¹⁵⁾

最後に、本稿の問題意識に照らして、Lee [1972] において明らかにされなかった点を指摘しておく。将来キャッシュ・フロー情報を開示する際の予測の信頼性について、問題として認識されていたものの、根拠のある見解は示されなかった。また、会計の主たる目的を投資家の意思決定に対して有用な情報を提供することであるとしながらも、この目的に適合する損益計算書および貸借対照表は提示されなかった。これらの点は明らかにされなかったものの、Lawson [1971] を発展させて外部公表のための将来キャッシュ・フロー計算書を構築したことは、Lee [1972] による貢献として評価することができる。

4. Climo 学説の概要と意義

(1) キャッシュ・フロー情報の必要性

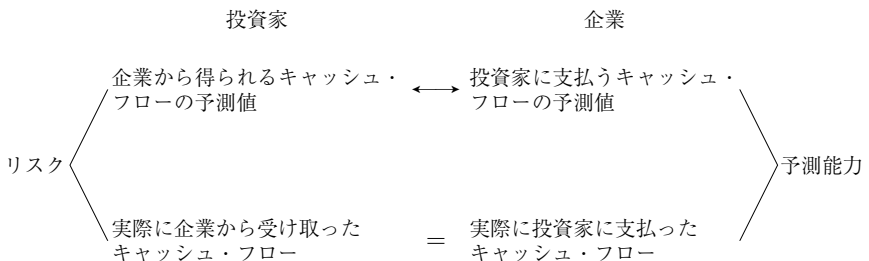
Climo [1976] では、会計基準は①財務諸表の目的と原理についての共通認識があること②主要な目的が情報の提供であること③情報が利用者にとって適切であることという三つの要件を満たすものでなければならないとされる。会計情報が適切であるか否かは、利用者にとって有用であるかどうかによって判

15) Lee [1972], p. 31.

断される。企業は利用者のニーズを調査した上でそれを満たす情報を提供するべきであり、彼らが意思決定を行うのに十分な量の情報を提供する必要があると主張される¹⁶⁾

Climo [1976] によると、財務諸表の有用性はその情報が利用者の意思決定において満足できるものであるかによって判断される。これを考察するためには、まず特定の利用者を想定する必要がある、彼は株主および潜在的な株主を取り上げて有用な会計情報について検討している。投資家は、投資から得られると予測されるキャッシュ・フローが、彼らにとって満足できるものであるかどうかという観点から意思決定を行う¹⁷⁾。投資家が求めるのは、将来キャッシュ・フローの予測に関する情報であるので、企業はこれらの情報を明らかにするべきである。その上で、企業が行う将来キャッシュ・フローの予測と、投資家が行う将来キャッシュ・フローの予測とを区別する必要があると述べている。企業は投資家が自らに帰属する将来キャッシュ・フローを予測するのに役立つ情報を提供するのであって、投資家に代わって予測を行うわけではない。Climo [1976] は、(図表 4) を用いてこれを説明している。上段は、投資家と企業によるキャッシュ・フロー予測をあらわしている。企業は、投資家が企業

(図表 4) 投資家と企業によるキャッシュ・フローの予測と実績



(出所：Climo [1976] p. 6.)

16) Climo [1976], p. 3.

17) Climo [1976], p. 4.

から得られるキャッシュ・フローを予測するのに役立つ情報を提供するために、投資家に対して支払うキャッシュ・フローの予測を行う(図表4の右上)。投資家は、これをもとに企業から得られるキャッシュ・フローを予測する(図表4の左上)。この両者は理想的には一致するべきであるが、投資家が企業の予測能力を評価した上で自らの予測を行うので、必ずしも一致するとは限らない。下段は、実際に企業から投資家に支払われたキャッシュ・フローをあらわしている。左下は投資家が企業から受け取ったキャッシュ・フローを、右下は企業が投資家に支払ったキャッシュ・フローをあらわすので、両者は必ず一致する。企業におけるキャッシュ・フローの予測値と実績値との差は、企業の予測能力を示している。投資家におけるキャッシュ・フローの予測値と実績値との差は、投資に対するリスクをあらわすことになる。投資家は企業による予測値と企業の予測能力とを勘案して自らの予測を行うので、企業はキャッシュ・フローの予測値だけでなく、予測能力に関する情報も併せて提供する必要がある。

(2) Climo [1976] による将来キャッシュ・フロー計算書

Climo [1976] は、(図表5)の将来キャッシュ・フロー計算書を例示している。+はキャッシュ・インフローを、-はキャッシュ・アウトフローを、±は正味キャッシュ・フローをあらわしている。各年のキャッシュ・フローは大きく三つに分けて示されている。

一つ目は、通常の企業活動において毎年生じると考えられる取引によるキャッシュ・フローである。営業キャッシュ・フロー、毎年発生する営業外のキャッシュ・フロー、税金の支払いが含まれる。営業キャッシュ・フローについては、主要な活動ごとに分類表示する明細表の作成が提案されている。(図表6)が、営業キャッシュ・フローに関する明細表であり、営業キャッシュ・フロー計算書という名称が付されている。各活動のキャッシュ・フローは変動キャッシュ・フローと固定キャッシュ・フローに分けて表示される。変動

キャッシュ・フローは変動キャッシュ・インフローから変動キャッシュ・アウトフローを差し引いた正味額で表示される。変動キャッシュ・フローから各活動に帰属する固定キャッシュ・アウトフローを差し引いて各活動の正味キャッシュ・フローが計算される。このように計算された活動ごとのキャッシュ・フローが合計された上で、特定の活動に属さない共通のキャッシュ・アウトフロー

(図表5) Climo [1976] による将来キャッシュ・フロー計算書

| | X-2 | | X-1 | | X | | X+1 | | X+2 | | X+3 |
|---|-------|---|-------|---|-------|---|-------|---|-------|---|-------|
| | F | A | F | A | F | A | F | A | F | A | F |
| 経常キャッシュ・フロー (Recurrent Cash Flows) | | | | | | | | | | | |
| 税引前営業キャッシュ・フロー | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± |
| 営業外キャッシュ・インフロー | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± |
| 営業外キャッシュ・アウトフロー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 税金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 小計1 | <hr/> | | <hr/> | | <hr/> | | <hr/> | | <hr/> | | <hr/> |
| 非経常キャッシュ・フロー (Non-Recurrent Cash Flows) | | | | | | | | | | | |
| 資本資源の実現 | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + |
| 投資家による投資 | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + |
| 資本資源の獲得 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 小計2 | <hr/> | | <hr/> | | <hr/> | | <hr/> | | <hr/> | | <hr/> |
| 特別項目 | | | | | | | | | | | |
| 小計3 | <hr/> | | <hr/> | | <hr/> | | <hr/> | | <hr/> | | <hr/> |
| トータルキャッシュ・フロー (1+2+3) | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± |
| 期首留保現金 | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± |
| 分配可能現金 | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± |
| 投資家への分配 | | | | | | | | | | | |
| 経常キャッシュ・フロー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 非経常キャッシュ・フロー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 期末留保現金 | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± |

(出所: Climo [1976] p.9.)

(図表6) Climo [1976] による営業キャッシュ・フロー計算書

| | X-2 | | X-1 | | X | | X+1 | | X+2 | | X+3 |
|------------------------|-------------------|---|-------------------|---|-------------------|---|-------------------|---|-------------------|---|-------------------|
| | F | A | F | A | F | A | F | A | F | A | F |
| ディビジョン A | | | | | | | | | | | |
| 正味変動営業キャッシュ・フロー | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± |
| 固定営業キャッシュ・フロー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 小計1 | <u> </u> | | <u> </u> | | <u> </u> | | <u> </u> | | <u> </u> | | <u> </u> |
| ディビジョン B | | | | | | | | | | | |
| 正味変動営業キャッシュ・フロー | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± |
| 固定営業キャッシュ・フロー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 小計2 | <u> </u> | | <u> </u> | | <u> </u> | | <u> </u> | | <u> </u> | | <u> </u> |
| ディビジョン C | | | | | | | | | | | |
| 正味変動営業キャッシュ・フロー | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± |
| 固定営業キャッシュ・フロー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 小計3 | <u> </u> | | <u> </u> | | <u> </u> | | <u> </u> | | <u> </u> | | <u> </u> |
| 税金及び共通固定キャッシュ・アウトフロー控 | | | | | | | | | | | |
| 除前正味営業キャッシュ・フロー(1+2+3) | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± | ± |
| 共通固定キャッシュ・アウトフロー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 税引前正味営業キャッシュ・フロー | <u> </u> | | <u> </u> | | <u> </u> | | <u> </u> | | <u> </u> | | <u> </u> |

(出所：Climo [1976] p.10.)

を差し引いて、企業全体の正味営業キャッシュ・フローが計算されている。

二つ目は、通常の企業活動において生じるが、必ずしもすべての会計期間において発生するわけではないキャッシュ・フローである。資本資源の実現、投資家による投資、資本資源の獲得によるキャッシュ・フローが例示されている。

三つ目は特別なキャッシュ・フローであり、通常の企業活動において生じると予測されないキャッシュ・フローである。これら三つのキャッシュ・フローの合計額に期首の現金が加えられ、分配可能現金が示される。さらに投資家に対する分配額を差し引いて、期末の留保現金が計算されている¹⁸⁾

将来キャッシュ・フロー計算書において、過去のキャッシュ・フローについては、3年分の予測値と実績値が示されている。将来のキャッシュ・フローについては、3年分の予測値が示されている。2年先までのキャッシュ・フローは前年にも予測値を開示しているため、前年の予測値(F)と当年の予測値(A)両方が示されている。

将来キャッシュ・フロー計算書では、3年分の将来キャッシュ・フローの予測値が示されるが、これらの値は毎年改訂される。これにより、企業のキャッシュ・フロー予測能力を測ることができる。Climo [1976] は、以下の設例でこれを説明している。

A社とB社のX年における税引前営業キャッシュ・フローは同額であり、X-1年に正確な予測が行われていたとする。また、過去におけるX年のキャッシュ・フロー予測は以下の通りであった。

| | X-3 | X-2 | X-1 | X |
|----|-----|-----|-----|----|
| | F | F | F | A |
| A社 | 11 | 10 | 10 | 10 |
| B社 | 50 | 10 | 10 | 10 |

(出所：Climo [1976] p. 11.)

これより、A社とB社のキャッシュ・フロー予測能力には大きな差があると読み取ることができる。すなわち、X-2年に予測の改訂がなされているが、A社とB社で調整の金額は大きく異なっている。B社は、2年先のキャッシュ・フロー予測に関しては信頼性のある情報を提供しうるが、3年先のキャッシュ・フロー予測能力は信頼しうるほど高くないと判断することができる¹⁹⁾。

Climo [1976] において、企業の予測能力を測ることが意識されていることは、(図表6)の営業キャッシュ・フロー計算書にもあらわれている。営業

18) Climo [1976], pp. 7-8.

19) Climo [1976], pp. 10-11.

キャッシュ・フロー計算書の構造において注目すべき点として、変動キャッシュ・フローについて活動カテゴリーごとに、収入から支出を差し引いた正味額で表示されていることが挙げられる。収入総額から支出総額を差し引くという形式が採られなかった理由について、Climo [1976] では明示されていないが、以下のように推測される。共通固定キャッシュ・アウトフローについては、企業活動を停止しない限り每期一定額が生じるものであるため、企業による予測値と実績値の差は小さいものと考えられる。各カテゴリーに割り振られている固定キャッシュ・アウトフローについても、そのカテゴリーの事業を停止しない限り、一定額が生じるものであるため、同様に予測値と実績値の差は小さくなると思われる。したがって、企業のキャッシュ・フロー予測能力は、変動キャッシュ・フローにあらわれる。投資家が企業のキャッシュ・フロー予測能力を判断する上で役立つように、固定キャッシュ・アウトフローを排除した変動キャッシュ・フローの正味額を取って表示しているものと考えられる。

(3) Climo 学説の意義

Climo [1976] では、Lawson [1971] や Lee [1972] と同様に投資家に対する情報提供が会計報告の主要な目的であるとされている。したがって、投資家が企業から得られる将来キャッシュ・フローを予測する際に役立つ情報が提供されるべきである。そのためには、企業による将来キャッシュ・フローの予測値を明らかにするとともに、企業の予測能力に関しても情報提供を行う必要がある。そこで、過去3年分のキャッシュ・フローの予測値と実績値および3年分の将来キャッシュ・フローの予測値を示す将来キャッシュ・フロー計算書が提案されている。過去のキャッシュ・フローの予測値と実績値より、投資家は当該企業のキャッシュ・フロー予測の信頼性について判断することができる。また常に3年先までのキャッシュ・フローを予測した上で、毎年予測を改訂していくという方法を採用していることにより、何年先までのキャッシュ・フロー予測が信頼しうるものかについても評価することができる。

Climo [1976]によると、将来キャッシュ・フロー計算書は、損益計算書および貸借対照表に取って代わるものではない。また、Lee [1972]のように損益計算書と貸借対照表は受託責任に関する情報を提供するものであるという見解も採られない²⁰⁾。Climo [1976]は、会社にかかれた可能性に関する理解を促進させるために、将来キャッシュ・フロー計算書、損益計算書、貸借対照表の体系を模索する努力が必要であるとした上で、損益計算書と貸借対照表の示すべきことに関して以下のように述べている。「損益計算書は、企業の将来の市場価値を予測する上でベースとなる利益を投資家に対して提供するべきであり、貸借対照表は、過去の投資の結果として保有している資源を変化させ、他の選択肢の投資に着手する能力についての情報を提供するべきである」(Climo [1976], pp. 11-13.)。明示されていないものの、この損益計算書および貸借対照表に関する記述は、現在保有する財産を過去の投資額ではなく、何らかの時価によって評価を行うべきことを主張するものである。時価会計を取り入れ、将来キャッシュ・フロー計算書を新たに公表することにより、三つの計算書全体で、投資家に帰属する将来キャッシュ・フローを予測する上で有用な情報を提供できることが示唆されている。

Lee [1972]では、問題として指摘されながらも解決策が示されなかった予測の精度の問題に目を向けて、企業の予測能力を評価するのに必要な情報も併せて提供する将来キャッシュ・フロー計算書を構築したことがClimo [1976]の特徴である。また、具体的な損益計算書および貸借対照表は提示されなかったものの、全体として投資家の投資意思決定に有用な財務諸表体系の方向性が示されたことが、Climo [1976]による貢献として挙げられる。

20) Climo [1976], p. 11.

5. 結 語

本稿では、1960年代後半から1970年代にかけて英国で展開されたキャッシュ・フロー会計学説として、Lawson [1969], Lawson [1971], Lee [1972], Climo [1976] を取り上げて検討を行った。これらの学説の共通点は、会計の主要な目的として、投資家に対する情報提供を挙げていることである。その上で、企業が将来キャッシュ・フローの予測値を明らかにすることが、投資家の意思決定において有用であると主張する。

一方で、将来キャッシュ・フロー計算書と伝統的な損益計算書および貸借対照表との関係、将来キャッシュ・フロー計算書を含む財務諸表の全体像については異なる見解が示されている。Lawson [1971] では、将来キャッシュ・フローをあらゆる計算書の公表を強制するのは現実的でないとされ、伝統的な損益計算書と貸借対照表を用いて将来キャッシュ・フローを予測する場合に生じる問題についてへと議論が展開されている。したがって、Lawson [1971] においては、将来キャッシュ・フロー計算書を含む財務諸表の全体像については言及されなかった。Lee [1972] では、将来キャッシュ・フロー計算書は投資意思決定に役立つ情報を提供し、伝統的な損益計算書と貸借対照表は経営者の受託責任に関する情報を提供するという見解が示されている。Climo [1976] では、会社に関われた可能性についての情報を提供するために、将来キャッシュ・フロー計算書、損益計算書、貸借対照表の体系を模索する努力が必要であるとされている。損益計算書は将来の市場価値の予測に役立つ利益を、貸借対照表は現有する資源を変化させ次の投資に着手する能力についての情報を提供するべきであると主張する。

Climo [1976] では、投資家の意思決定に有用な財務諸表の全体像に関して、一つの方向性が提示された。時価会計の採用を示唆しながらも時価として何を用いるかについては明示されず、具体的な損益計算書と貸借対照表のひな型も示されなかった。これらについては課題として残されたが、ここで示された見

解は、まさに時価会計とキャッシュ・フロー会計との統合の必要性を主張するものであり、1980年代以降に展開される英国独自のキャッシュ・フロー会計学説²¹⁾へ繋がるものとして評価することができる。

本稿は、平成21年度松山大学特別研究助成の成果である。

参 考 文 献

- Ashton, R. [1976] "Cash Flow Accounting: a Review and Critique," *Journal of Business Finance and Accounting*, Winter, pp. 63-81.
- Climo, T. A. [1976] "Cash Flow Statement for Investors," *Journal of Business Finance and Accounting*, Autumn, pp. 3-16.
- Lawson, G. H. [1969] "Profit maximization Via Financial Management," *Management Decision*, Winter, pp. 6-12.
- [1970] "Cash-flow Accounting," *The Accountant*, 28 October and 4 November, pp. 386-389 and pp. 620-622.
- [1997] *Aspects of the Economic Implications of Accounting*, Garland.
- Lee, T. A. [1972] "A case for cash flow reporting," *Journal of Business Finance*, Summer, pp. 27-36.
- [1978] "The Cash Flow Accounting Alternative for Corporate Financial Reporting," *Trends in managerial and financial accounting*, pp. 63-84.
- [1984] *Cash Flow Accounting*, Van Nostrand Reinhold. (鎌田信夫・武田安弘・大雄 令純訳 [1989]『現金収支会計-売却時価会計との統合-』創世社。)
- 上野清貴 [2001]『キャッシュ・フロー会計論-会計の論理統合-』創成社。
- 金川一夫 [1983]「英国のキャッシュ・フロー計算書に関する一考察-Lawsonの研究を中心として」『近畿大学工学部研究報告』第17巻, pp. 91-98.
- 鎌田信夫 [1991]『資金情報開示の理論と制度』白桃書房。
- 高橋良造 [1995]『資金会計論-時価評価論との呼応-』税務経理協会。
- 新田忠誓 [2009]「資産負債アプローチの下でのキャッシュ・フロー計算書」『會計』第176巻第2号, pp. 151-163.

21) Lee [1984], Lawson [1997] などがある。Lee [1984] については、鎌田 [1991], 高橋 [1995], 溝上 [1999] を参照のこと。Lawson [1997] については、上野 [2001], 溝上 [2005 a] を参照のこと。

- 溝上達也 [1999] 「売却時価会計の方向性—T. A. リー学説の検討」『企業会計』第51巻第12号, pp. 124-129.
- [2005a] 「業績報告とキャッシュ・フロー—ローソン学説より学ぶ—」新田忠誓監修, 佐々木隆志・石原裕也・溝上達也編著『会計数値の形成と財務情報』白桃書房, pp. 33-45.
- [2005b] 「キャッシュ・フロー会計論の方向性」『會計』第168巻第1号, pp. 29-42.
- [2009] 「キャッシュ・フロー計算書における新たな課題—Lee学説を拠り所として—」『財務会計研究』第3号, pp. 61-78.